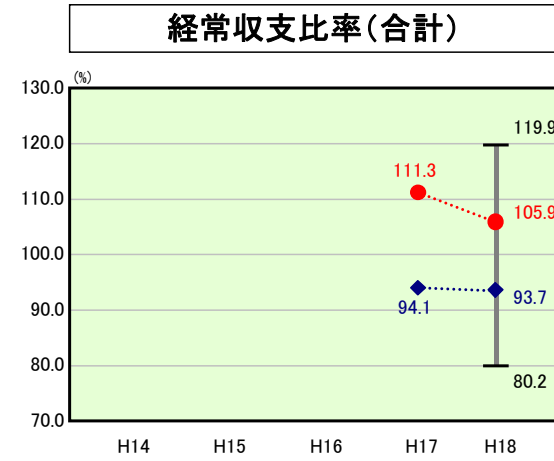


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 嘉麻市

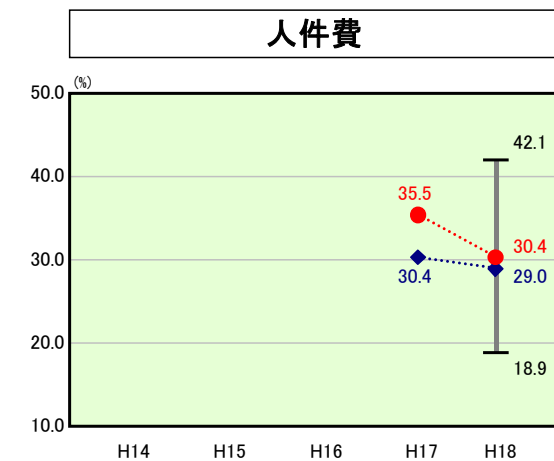
## 経常収支比率の分析



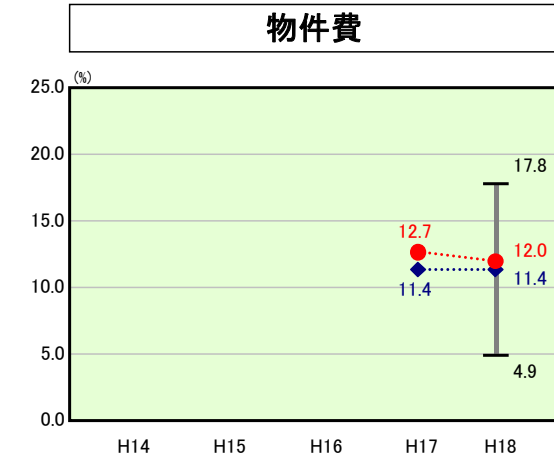
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	46,356人(H19.3.31現在)
面積	135.18 km <sup>2</sup>
歳入総額	25,126,350千円
歳出総額	24,570,242千円
実質収支	487,760千円

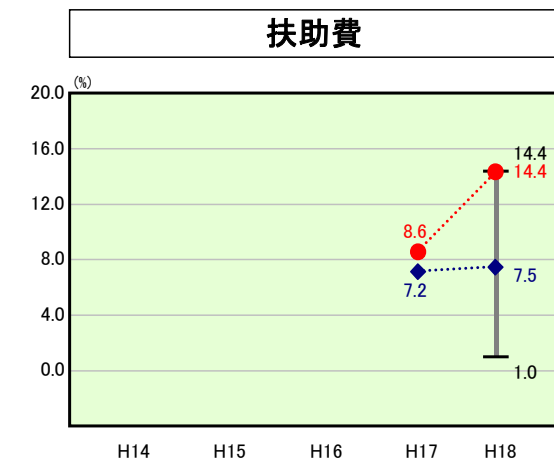
H18類似団体内順位 129/132  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



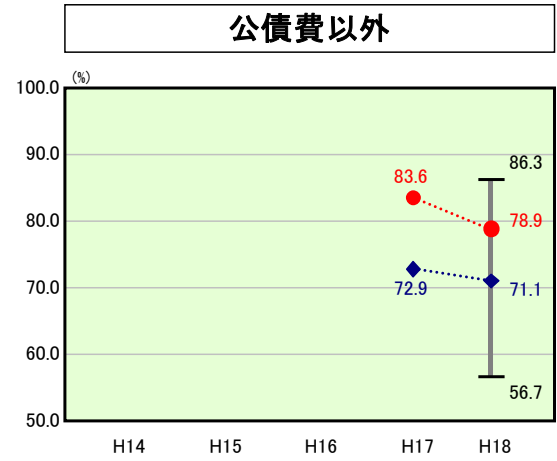
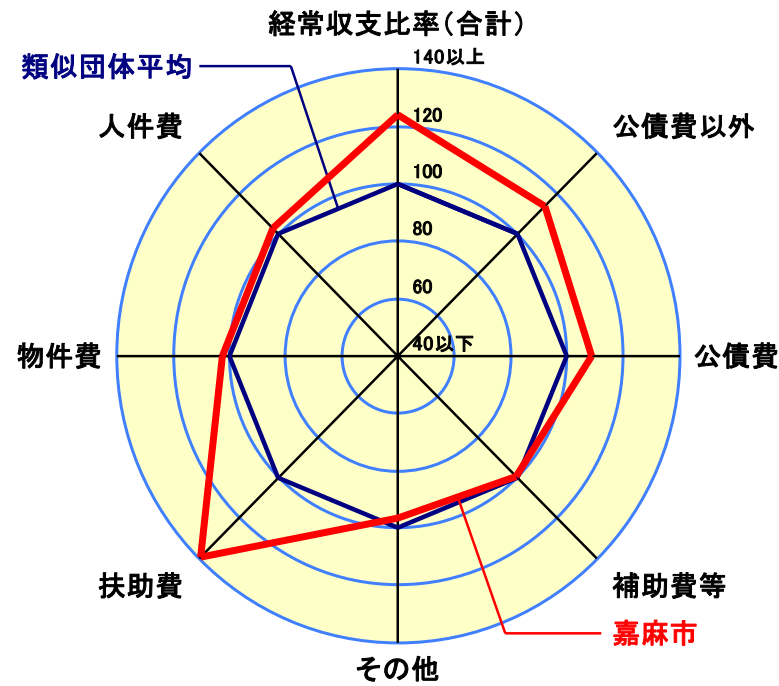
H18類似団体内順位 90/132  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



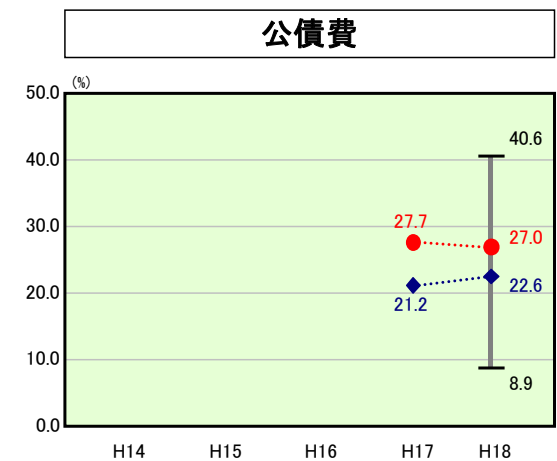
H18類似団体内順位 75/132  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



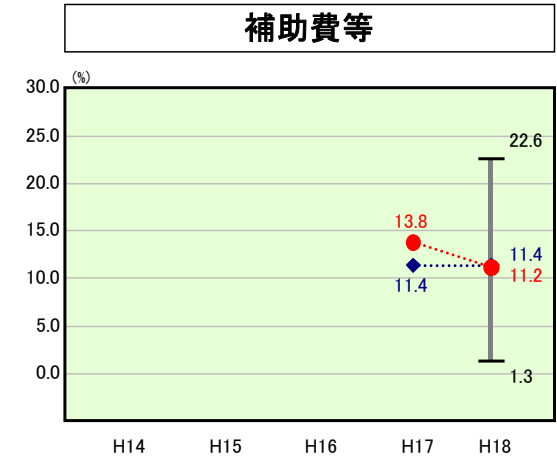
H18類似団体内順位 132/132  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



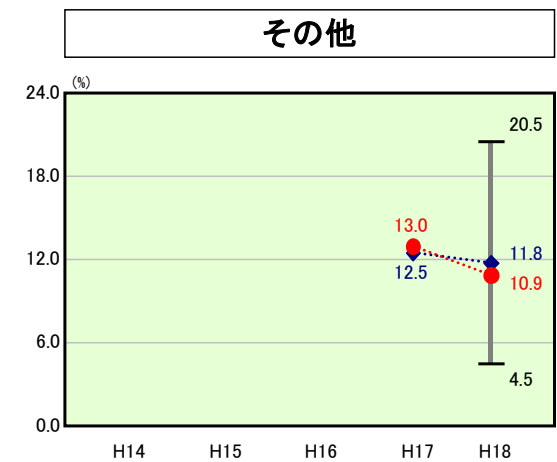
H18類似団体内順位 123/132  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 107/132  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 62/132  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 45/132  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率  
前年度よりやや改善されたものの、依然として100%を超える高い水準となっており、類似団体平均を大きく上回っている。現在、財政健全化計画及び行政改革実施計画に基づき、人件費の削減や補助金の見直しなど、徹底した歳出の抑制を図る一方、市税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど、自主財源の確保に努めることにより、平成22年度決算において100%以下を目標としている。

○人件費  
類似団体平均より高い水準となっているが、職員定員適正化計画において、平成18年4月現在548人を平成22年度までに70人以上を削減目標としており、平成19年4月現在の職員数が520人となったことで、5.1%の削減を達成している。今後は勤奨による早期退職者の増や新規採用の抑制により、削減効果が現れてくる見込みである。また、平成19年度から管理職手当の減額や地域給を導入し、給与体系の抜本的な見直しを図り、平成20年度は地域手当を廃止するなど、より一層の人件費の削減に努める。

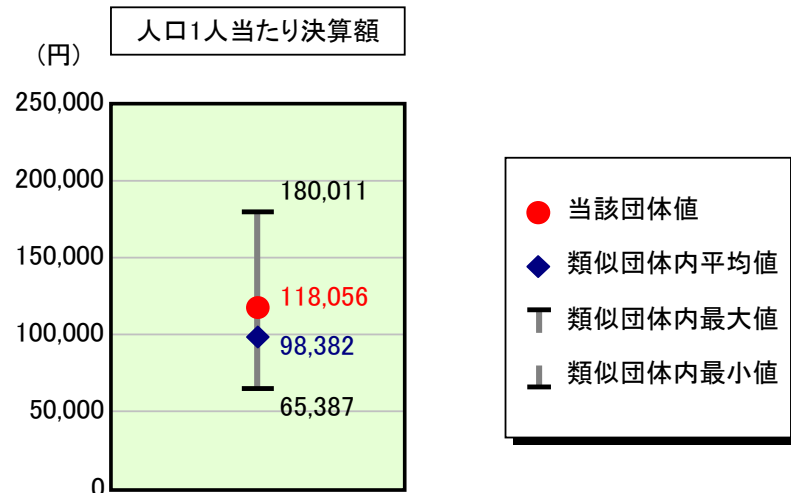
○公債費  
合併前の旧市町において、過疎対策事業やごみ焼却場の改修事業などの大型事業が集中したことにより、類似団体平均より高い水準となっているが、今後は総合計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

○扶助費  
合併に伴い旧3町分の生活保護扶助費が新たに発生したことが、前年度に比べ大幅に増加した主たる要因である。また、旧産廃地という特殊事情から、高齢化率や生活保護率も非常に高く、類似団体平均を大きく上回っている。今後は生活保護受給者に対する就労(自立)支援を実施するなど、扶助費の抑制に努める。

○普通建設事業費  
平成18年度は合併直後ということで、総合計画及び過疎地域自立促進計画が未策定であり、緊急度の高い事業のみの実施だったため、前年度に比べ大幅に減少した。19年度以降においても、本市の厳しい財政状況を十分に考慮し、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、必要最小限の事業実施に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



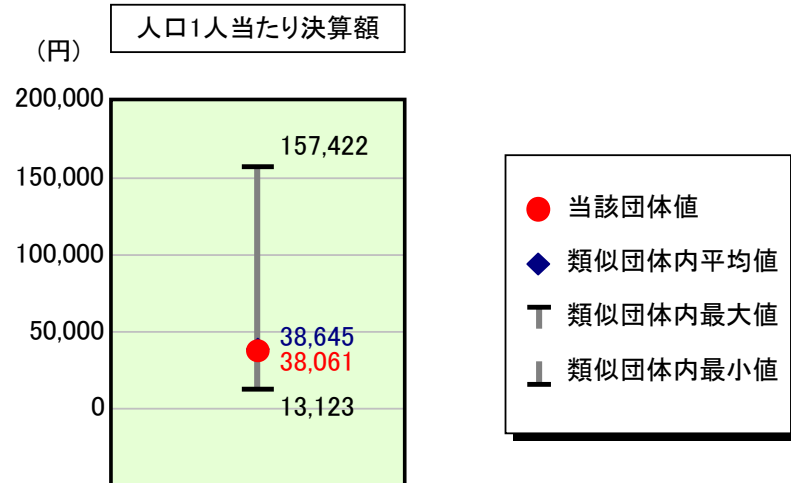
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,677,012	100,893	88,044	14.6
賃金(物件費)	473,188	10,208	4,518	125.9
一部事務組合負担金(補助費等)	573,786	12,378	10,189	21.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,818	3,814	3,339	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,265	1,990	1,951	2.0
▲退職金	▲520,444	▲11,227	▲10,172	10.4
合計	5,472,625	118,056	98,382	20.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.20	9.60	0.60
ラスパイレス指数	99.0	95.6	3.4

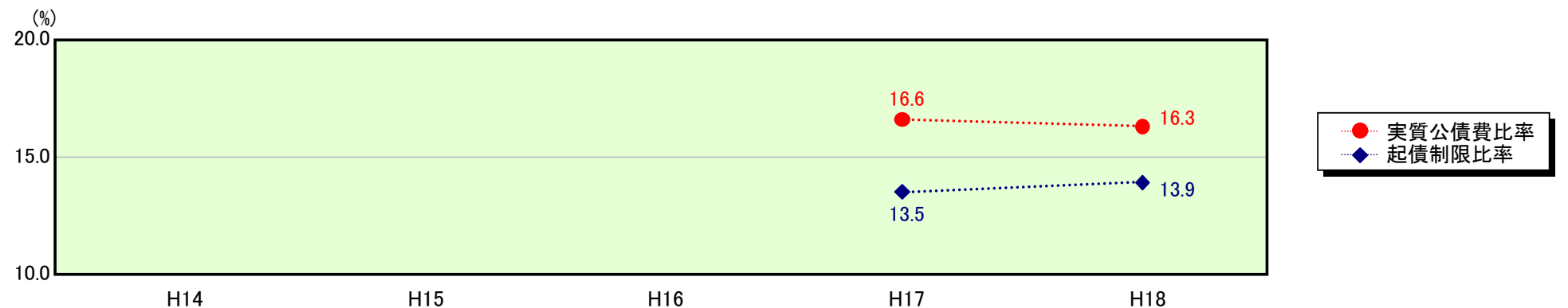
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

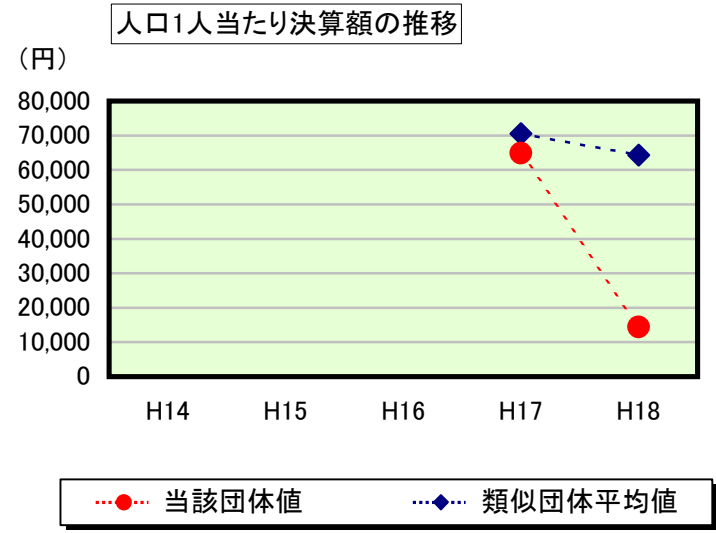
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,676,982	79,321	60,200	31.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	101,782	2,196	13,851	▲84.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	124,900	2,694	4,358	▲38.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,588	185	2,323	▲92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,147,911	▲46,335	▲42,157	9.9
合計	1,764,341	38,061	38,645	▲1.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,052,050	64,848	-	70,563	-	-
うち単独分	2,648,738	56,278	-	38,225	-	-
H18	669,367	14,440	▲ 77.7	64,305	▲ 8.9	▲ 68.8
うち単独分	519,427	11,205	▲ 80.1	34,136	▲ 10.7	▲ 69.4
過去5年間平均	1,860,709	39,644	▲ 77.7	67,434	▲ 8.9	▲ 68.8
うち単独分	1,584,083	33,742	▲ 80.1	36,181	▲ 10.7	▲ 69.4